



荒木 政士議員

学校統廃合建設問題について

問 平成20年6月議会において、小中一貫校建設を表明され、平成21年度においては、予算計上後、6月に断念された。今議会に予算計上され、推進委員会も立ち上げられ進められると思うが、どのようなスケジュールを描いておられるか伺う。

答 (町長) 今日まで検討を重ねてきたものを基本として、統廃合推進委員会要綱に基づいて、4～5回の会合を開き結論を得て進め、その間、議会、区長会、PTA等に説明を重ね進めていきたい。又、財源的にも過疎債、合併特例債、残された6年をしっかりと受け止め進めていきたい。

三加和地区学校統廃合について

問 三加和地区の学校統廃合

については、6月9日統廃合問題検討委員会の会合もあった、行政としての今後の対応について伺う。

答 (教育長) 6月9日の検討委員会の会合で、三加和地区統廃合について、3つの案が提案された所である。既設の小学校を使う方法、中学校を改修し中学校に統合する案、中学校内、又は中学校近くに小学校を建設する案。この3案を、推進委員会へ上げ菊水地区と平行して進めていく。又、3案についての予算等につき検討の場にて将来像を描きながら進めていく。

農業振興について

問 広域連携中山間地域統合整備事業については、今年度採択の運びとなっているが、政権交代により土地改良予算が6割あまりの削減という事であるが、今後の対応について伺う。又、南関町との連携についても伺う。

答 (町長) この事業につきましては、今年度36・5ha、7億4、700万、次年度32ha、6億3、700万の計画で進めている。ご指摘のとおり政権交代によりきびしい予算編成になっている。今年度分は7月末には方向を見いだせると期待している。南関町との推進協議会の総会もあり、連携をとりながら要望活動等を推進していきたい。

口蹄疫対策対応について

問 4月宮崎県で発生した口蹄疫、いまだ終息が見られない、本町においては、5月31日情報伝達会議を行い建設経済常任委員、JA職員等で意見交換したところであり、石灰配布(一戸当り5袋)も行われた。今後の対策マニュアル等対応について伺う。

答 (町長) この問題、国をあげて対策が講じられている大きな問題であり、県においてもレベル3で対応。玉名地域でも振興局、町関係も組織に入り玉名管内で対策を行っている。我町においても消毒

ポイント等対策マニュアル作成を急ぎたい。石灰配布等については大規模農家への配慮、又、出荷牛の遅延の飼料代補助など検討していきたい。



牛舎進入禁止

定住促進策について

問 人口減少対策の一貫として、昨年平野地区に11区画の分譲がありほぼ完売の状況にある。今後の分譲計画はどう考えておられるか伺う。

答 (町長) 以前から話があ

った菊水有明消防署裏の町有地について測量設計委託を行い、分譲計画について検討。しかし、宅地有効面積が少ない点、又、上水道の確保の問題などがあり、レング住宅から上の周辺まで広く計画を立て、上水道の確保など、整備を進めた上での計画を検討している。ほかの計画はない。

三加和地区に町営住宅を!!

問 三加和地区の町営住宅の必要性を訴え、町長も理解され、昨年度調査費もいただいた。今後の対応について伺う。

答 (町長) 昨年設計委託料の予算も組み、特定優良賃貸住宅の設計を実施。場所選定等を検討した結果、上水道の確保等住宅条件が整わず、設計画委託業務にとどまっている。又、住宅家賃滞納の問題、三加和地区の住宅事情、学校統廃合による学校跡地、板楠地区上水道の整備など検討する中で、今後振興計画に基づいた中で、中長期的な定住施策については、前向きに検討していく。



高巢 泰廣 議員

町長の政治姿勢について

問 町長は一期4年間、財政健全化、道路網の整備、中学3年生迄の医療費無料化等々の施策に取り組んで来られたところです。2期目の就任に当り今後どのような具体的施策を持って望まれるのか以下の点について町長の抱負を伺う。(財政健全化の方策)

答 (町長) 過疎法6年間の延長は当町にとり朗報である。今年度から合併振興基金を創設し、合併特例債による基金の造成を行い後年度の財政不足に備えていく。

又、今後一層の経費節減に努め住民福祉の向上、効果的な財政運営に努める。

地域経済活性化対策

問 (町長) 魅力ある農林産物の生産活動による一次産業の活性化、地域営農体制の確立等々に積極的に取り組む、

具体的には、中山間地総合整備事業による圃場整備の推進、鳥獣害の被害防止総合対策交付金事業によるイノシシ被害対策、耕作放棄地対策、認定農業者への支援拡充に取り組んでいく。

少子高齢化に関する施策

問 (町長) 現在固定資産税の減免、新婚さん定住促進、乳幼児医療費補助(中学3年生迄対象)、予防接種補助等の施策を実施している。

新たな事業として、結婚サポートセンター開設(6月)を予定している。

産業廃棄物処分場建設問題

答 (町長) 現在環境影響調査が実施中である。調査方法書段階で441件(和水平住民の意見314件(全体72%))ものの多くの皆様の心配を持っておられる当町住民の不安は、地下水汚染、農業用水汚染、交通問題、風評被害等の不安がある事は町として真摯に取り組んでいかなければならないと思う。又、遮水シート、漏

水検知システムの方法など注視している。今後、県に対して説明や意見を述べていきたい。熊本県環境整備事業団には、町、地元住民等に対して丁寧かつ分かりやすく説明するよう求めている。

地域活性化策について

問 当町は2カ所の農産物等の直売施設を有し「都市と農村の交流の場として、地域の活性化と雇用の場を提供しており高齢者対策と合わせ農家所得の確保の点から大きな役割を果たしているが、菊水口マン館の売場面積が狭く、販売持ち込みに限度がある。売り場面積等の拡張を検討してはどうか伺う。

答 (町長) ロマン館は、指定管理者制度を設けて健全な運営がなされている。この様な中、新幹線全線開通を間近に控え、道の駅、江田船山古墳公園等施設を有しており、人の交流の活発化が見込めるなか、農産物販売促進は前向きに取り組んでいかなければならない問題と認識している。

農産物の売場の拡張、拡大に関しては、行政担当者、ロマン館との話し合いの中で検討、そして工夫していきたいと思う。

又、高齢化が進行するなか、生産物の集荷対策の制度化を合わせて今後検討する。



菊水口マン館(陳列・売場スペース)

医療、福祉対策について

問 和水町における癌による死亡率・子宮癌の検診受診率などの様な状況にあるか。

答 (健康福祉課長) 当町に於ける癌死亡率は(平成20年県統計)34名が死亡され、死亡率は人口1万人当り28・46人であり住民検診による癌発見は6名(肺癌1名、大

腸癌9名、子宮癌1名)で早期発見、治療が大切で今後も健診を呼びかけていく。又、子宮癌検診受診率は平成20年456人(27・9%)、平成21年603人(36・3%)と前年比147名増加している。

子宮頸癌のワクチン接種は10代で接種すれば7割以上予防出来るといわれている。予防接種法により子宮頸癌ワクチン接種は任意の接種であり、保護者の希望で受けることは可能で、接種は半年に3回接種が必要であり費用は約5万円を要する。対象としては小学6年〜中学3年生が対象となる。

問 女性の健康と命を守り、少子化対策から希望者にワクチン接種と費用の全額助成を実施してはどうか。

答 (町長) 当町は福祉の町を推進しており、女子の命と健康を守り少子化の観点から大切であると認識している。今後、対象者、医師会、学校の保健担当の先生方と協議を重ねて検討していく。